

市民と行政の協働に関する市民活動団体 アンケート調査結果の概要について

1 調査の目的

市民と行政の協働についての基本的な考え方や推進方策等をまとめた「市民と行政の協働のまちづくり指針(仮称)」策定の参考とするため、市内で活動する市民活動団体を対象に「市民と行政の協働に関する市民活動団体アンケート調査」を実施した。

2 市民と行政の協働に関する市民活動団体アンケート調査結果の概要

対象団体数 497団体

調査対象

市内に主たる事務所または従たる事務所を持つ特定非営利活動法人	52団体
市に登録する市民活動団体(を除く。)	81団体
生涯学習バンクに登録する団体(、 を除く。)	217団体
かがやきサイトに登録する団体(、 、 を除く。)	67団体
その他協働の対象となる団体(、 、 、 を除く。)	80団体

調査方法 郵送配付・郵送返送による郵送調査

調査期間 平成20年10月20日(月)～11月14日(金)

回収結果 303団体(回収率:61.0%)

調査結果の分析

活動していく上での課題(問13)

活動していく上での課題では、「新しい会員が増えない・会員不足」が、25.3%と最も多くなっている。

今後の活動方向(問14)

今後の活動方向では、「現在の活動を維持したい」が、66.0%となっている。

社会貢献に対する考え(問27)

社会貢献に対する考えでは、「本来の活動内容に支障がないかぎり、活動したい」と「積極的に活動したい」をあわせると、約8割の団体が、団体の本来の目的以外で、地域や社会に貢献したいと考えている。

市民活動に対する市の関わり方(問31)

市民活動に対する市の関わり方では、「市民活動の自主性・自立性を尊重した上で、市は必要に応じて間接的に支援するべき」が、63.4%となっている。

市民活動を活性化するための市の施策(問32)

市民活動を活性化するための市の施策では、「活動する場所の提供」が、23.9%と最も多くなっている。

市民と行政の協働のイメージ(問33)

市民と行政の協働のイメージでは、「市民が主体的に行う活動に、行政が支援していくこと」が、22.4%と最も多くなっている。